

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 G F A 株式会社

【英訳名】 GFA Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 片田 朋希

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目2番15号

【電話番号】 03 - 6432 - 9140(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部 主任 西野 麻衣

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目2番15号

【電話番号】 03 - 6432 - 9140(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部 主任 西野 麻衣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	663,257	2,309,305	1,083,019
経常損失 () (千円)	187,048	144,384	280,716
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	143,698	169,293	277,276
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	140,915	169,774	274,591
純資産額 (千円)	1,656,785	1,634,897	1,523,110
総資産額 (千円)	3,028,979	2,931,823	2,760,313
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	15.37	17.05	29.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.5	55.5	55.0

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	1.49	7.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第3四半期連結累計期間、第19期第3四半期連結累計期間及び第18期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当社の連結子会社であるGFA Capital株式会社が出資し、持分法適用関連会社としておりましたアイピーバンク株式会社は、同社が実施した第三者割当増資により、当社グループの持分比率が低下したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、2019年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度において、277,276千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また当第3四半期連結累計期間では169,293千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。しかし、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

なお、詳しい内容については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

1. 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）における我が国経済の業況判断につきましては、日銀短観（2019年12月13日発表）によりますと、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)が大企業・製造業でゼロとなり、9月の前回調査から5ポイント悪化しました。米中貿易摩擦で外需の低迷が続き、4四半期連続の悪化となりました。

世界経済につきましては、2020年1月に入り米中貿易交渉の第1段階の合意がなされたものの、中東情勢等依然として不透明な状況が続いております。

国内不動産業界につきましては、三鬼商事株式会社によりますと、2019年12月末日時点の都心5区（千代田、中央、港、新宿、渋谷）の3.3平方メートルあたりの平均募集賃料は22,206円となり前年同月比6.31%上昇しました。東京五輪を控え都心では再開発が相次いでおり、五輪後もオフィス需要はしばらく堅調が続くと予測されております。

このような環境のもと、当社グループは収益獲得の強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,309,305千円（前年同四半期比248.1%の増）となり、経常損失144,384千円（前年同四半期は187,048千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失169,293千円（前年同四半期は143,698千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

金融サービス事業

金融サービス事業につきましては、主としてファイナンシャル・アドバイザー事業、投融資事業及び不動産投資事業の営業活動を行ってまいりました。ファイナンシャル・アドバイザー事業につきましては、取引先の資金調達支援や財務戦略の助言などに努めました。投融資事業につきましては、様々な事業者の事業資金需要に応える事業融資を実行しました。不動産投資事業につきましては、インバウンド向けのホステルの売却により収益を確保しました。また、1棟マンションを運用し賃料収入を得ました。

この結果、売上高は2,062,776千円、セグメント損失は77,020千円となりました。

サイバーセキュリティ事業

サイバーセキュリティ事業につきましては、主として、海外製のサイバーセキュリティ商品のを国内の民間企業向けに販売を行ってまいりました。

この結果、売上高は246,528千円、セグメント損失は43,673千円となりました。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,802,095千円となり、前連結会計年度末に比べ206,844千円増加しました。これは主に、仕掛販売用不動産が639,668千円、営業投資有価証券が374,061千円増加した一方で、不動産物件の売却により販売用不動産が823,438千円減少したことなどによるものであります。固定資産は108,328千円となり、前連結会計年度末に比べ23,456千円減少しました。これは主に、のれんが17,166千円減少したことなどによるものであります。繰延資産は21,399千円となり、前連結会計年度末に比べ11,877千円減少しました。

この結果、総資産は2,931,823千円となり、前連結会計年度末に比べ171,510千円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,296,091千円となり、前連結会計年度末に比べ1,097,098千円増加しました。これは主に、長期借入金の振替により1年内返済予定の長期借入金が526,323千円、不動産売却の前受金が649,997千円増加した一方で、短期借入金が100,000千円減少したことなどによるものであります。固定負債は833千円となり、前連結会計年度末に比べ1,037,375千円減少しました。これは主に、長期借入金が1,030,892千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,296,925千円となり、前連結会計年度末に比べ59,722千円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,634,897千円となり、前連結会計年度末と比べ111,787千円増加しました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ139,317千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失169,293千円を計上したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.5%（前連結会計年度末は55.0%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

「1 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループは、前連結会計年度において、277,276千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また当第3四半期連結累計期間では169,293千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

収益不動産の取得や投融資による中期的に安定した収益源を確保することにより、収益の改善・拡大を企図しており、営業活動によるキャッシュ・フロー及び親会社株主に帰属する四半期純損益について改善を見込んでおります。また当該事業を展開するのに十分な現預金を有していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消することが可能であると考えております。よって継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,249,300	11,969,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株で あります。
計	11,249,300	11,969,300		

(注) 「提出日現在発行数」欄には2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されました。

	第3四半期会計期間 (2019年10月1日から2019年12月31日)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数	6,770個
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数	677,000株
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等	184円
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額	124,680千円
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計	14,620個
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数	1,462,000株
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等	187円
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額	274,630千円

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	677,000	11,249,300	63,267	1,100,315	63,267	1,135,115

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2020年1月1日から2020年1月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が720,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ68,031千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,271,000	102,710	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	10,572,300		
総株主の議決権		102,710	

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
G F A 株式会社	東京都港区南青山 二丁目2番15号	300,400		300,400	2.84
計		300,400		300,400	2.84

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数	就任年月日
代表取締役 経営企画、管理 及び新事業部門 担当	片田 朋希	1978年 10月27日	2007年6月 インヴァスト証券株式会社 2009年3月 株式会社EMCOMホールディングス 2011年7月 株式会社企業再生投資 2013年5月 株式会社Nextop.Asia 2016年1月 株式会社M&J 代表取締役 2017年4月 合同会社IGK 業務執行役員 2019年10月 当社 代表取締役(現任)	(注) 3	株	2019年 10月16日
取締役 新事業部門担当	新井 幸夫	1976年 12月29日	1998年4月 株式会社光通信 2000年3月 株式会社コール・トゥ・ウェブ インターネット事業部 GM 2002年4月 CTCテクノロジー株式会社 2005年4月 株式会社トライエージェンシー 2009年11月 株式会社ビジネスマネジメント・ コンサルティング 代表取締役(現任) 2017年12月 株式会社DKアソシエーション 代表取締役(現任) 2019年10月 当社 取締役(現任)	(注) 3	株	2019年 10月16日
取締役	根岸 宏之	1965年 7月7日	1989年4月 山一証券株式会社 1997年7月 AIGアリコジャパン 1999年7月 こうべ証券株式会社 (現 インヴァスト証券株式会社) 2005年2月 株式会社やすらぎ (現 株式会社カチタス) 2005年4月 株式会社プロパティ 代表取締役 2006年4月 株式会社やすらぎ 取締役 2008年4月 株式会社やすらぎ 代表取締役 2009年9月 リアルテックス株式会社 代表取締役(現任) 2012年6月 ビジネス・ワンホールディングス 株式会社 取締役 2012年6月 株式会社コスモライト 代表取締役 2019年10月 当社 取締役(現任)	(注) 3	株	2019年 10月16日
常勤監査役	宍田 拓也	1985年 8月24日	2011年12月 弁護士登録 米川総合法律事務所 2014年9月 C-ens法律事務所 2018年10月 シング法律事務所 所長(現任) 2019年10月 当社 監査役(現任)	(注) 4	株	2019年 10月16日
監査役	高砂 利幸	1967年 3月30日	1989年4月 日本インフォメーションエンジニア リング株式会社 (現 ジェイアイシー株式会社) 1995年4月 株式会社光通信 1998年4月 株式会社光通信 管理統括部 統括部長 2000年2月 ゼータプラス株式会社(現 株式会社 FRBコンサルティング) 代表取締役(現任) 2008年5月 株式会社ミューディック(現 日本 アールアンドイー株式会社) 代表取締役(現任) 2019年10月 当社 監査役(現任)	(注) 5	株	2019年 10月16日

(注) 1. 取締役 根岸宏之は社外取締役であります。

2. 監査役 宍田拓也、高砂利幸は社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、2019年10月16日開催の臨時株主総会の終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4. 宍田監査役の任期は、2019年10月16日開催の臨時株主総会の終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

5. 高砂監査役の任期は、2019年10月16日開催の臨時株主総会の終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 不動産アセットマネジメント部門担当	田中 満	2019年10月16日
取締役	中山 厚	2019年10月16日
取締役	武藤 弥	2019年10月16日
常勤監査役	梅田 宏	2019年10月16日
監査役	田中 紀行	2019年10月16日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 経営企画、不動産アセットマ ネジメント部門担当	代表取締役 経営企画、管理及び新事業部 門担当	高木 良	2019年10月16日

(4) 異動後の役員の数別人数及び女性の比率

男性7名 女性 名（役員のうち女性の比率 %）

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	625,323	544,639
売掛金	36,916	56,340
営業貸付金	217,965	392,115
営業投資有価証券	98,945	473,007
仕掛販売用不動産	-	639,668
販売用不動産	1,526,446	703,008
前渡金	157,425	3,119
その他	30,017	46,381
貸倒引当金	97,789	56,183
流動資産合計	2,595,251	2,802,095
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,857	2,599
その他(純額)	1,925	2,431
有形固定資産合計	4,782	5,030
無形固定資産		
のれん	102,996	85,830
その他	1,655	1,408
無形固定資産合計	104,652	87,239
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,584	-
その他	26,706	63,434
貸倒引当金	8,942	47,375
投資その他の資産合計	22,349	16,058
固定資産合計	131,784	108,328
繰延資産		
株式交付費	31,879	18,946
その他	1,397	2,452
繰延資産合計	33,276	21,399
資産合計	2,760,313	2,931,823
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,138	42,713
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	30,426	556,750
未払法人税等	253	5,533
未払金	18,279	16,702
前受金	9,439	659,437
移転費用引当金	-	6,800
その他	16,454	8,155
流動負債合計	198,993	1,296,091
固定負債		
長期借入金	1,030,892	-
繰延税金負債	1,316	833
その他	6,000	-
固定負債合計	1,038,209	833
負債合計	1,237,202	1,296,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,998	1,100,315
資本剰余金	995,798	1,135,115
利益剰余金	416,346	584,065
自己株式	24,876	24,876
株主資本合計	1,515,573	1,626,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,489	1,576
その他の包括利益累計額合計	2,489	1,576
新株予約権	3,675	5,026
非支配株主持分	1,372	1,803
純資産合計	1,523,110	1,634,897
負債純資産合計	2,760,313	2,931,823

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	663,257	2,309,305
売上原価	523,015	2,129,137
売上総利益	140,241	180,168
販売費及び一般管理費	237,829	300,862
営業損失()	97,588	120,694
営業外収益		
為替差益	157	242
持分法による投資利益	-	1,177
その他	1,332	3,087
営業外収益合計	1,489	4,507
営業外費用		
支払利息	19,212	13,630
子会社株式取得関連費用	14,772	-
社債発行費等償却	4,672	588
株式交付費償却	13,049	13,849
持分法による投資損失	38,617	-
その他	625	128
営業外費用合計	90,950	28,196
経常損失()	187,048	144,384
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,114
持分変動利益	-	3
関係会社株式売却益	46,459	-
特別利益合計	46,459	1,117
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,967
投資有価証券売却損	-	919
事業譲渡損	-	5,850
移転費用引当金繰入額	-	6,800
特別損失合計	-	19,537
税金等調整前四半期純損失()	140,588	162,803
法人税、住民税及び事業税	1,046	1,472
法人税等調整額	2,062	4,584
法人税等合計	3,109	6,057
四半期純損失()	143,698	168,861
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	431
親会社株主に帰属する四半期純損失()	143,698	169,293

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失()	143,698	168,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,782	912
その他の包括利益合計	2,782	912
四半期包括利益	140,915	169,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,915	170,205
非支配株主に係る四半期包括利益	-	431

【注記事項】

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当社の連結子会社であるGFA Capital株式会社が出資し、持分法適用関連会社としておりましたアイピーバンク株式会社は、同社が実施した第三者割当増資により、当社グループの持分比率が低下したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	16,733千円	1,494千円
のれんの償却費	5,722千円	17,166千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ170,850千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が960,998千円、資本剰余金が995,798千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ139,317千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,100,315千円、資本剰余金が1,135,115千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単位(千円)

	報告セグメント		合計
	金融サービス事業	サイバーセキュリティ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	634,558	28,698	663,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	634,558	28,698	663,257
セグメント損失()	65,650	31,937	97,588

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「サイバーセキュリティ事業」を新たに追加したことに伴い、当第3四半期連結会計期間末日において前連結会

計年度末日に比べ「サイバーセキュリティ事業」に帰属するセグメント資産が177,408千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第2四半期連結会計期間末日をみなし取得日としてネクスト・セキュリティ株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、「サイバーセキュリティ事業」においてのれんが114,440千円発生しております。なお当第3四半期連結会計期間末日におけるのれんの残高は108,718千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単位(千円)

	報告セグメント		合計
	金融サービス事業	サイバーセキュリティ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,062,776	246,528	2,309,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,062,776	246,528	2,309,305
セグメント損失()	77,020	43,673	120,694

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純損失	15円37銭	17円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	143,698	169,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	143,698	169,293
普通株式の期中平均株式数(株)	9,351,851	9,927,331

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2020年1月17日及び1月24日開催の取締役会において、ナイトクラブを運営する株式会社CAMELOT、宿泊施設を運営するアトリエブックアンドベッド株式会社の株式を取得し完全子会社化することについて決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。

株式会社CAMELOT

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社CAMELOT
事業の内容 クラブの経営

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社CAMELOTは『CLUB CAMELOT』というナイトクラブを運営しております。CLUB CAMELOTは地下1階から地下3階までの3フロアで約326坪の広さを有する大型店舗で、繁盛日にあたっては一日あたり約2,000人超が来場するなど、日本屈指の動員数を誇るナイトクラブです。

当社は経営の軸としてSDGsを据えており、その一環として不動産の価値向上に取り組んでおります。一般的に地下はその利用方法が限定されデッドスペース化してしまいがちですが、地上に比べて賃料が安価なためにそこで事業を行えば収益性がより高くなります。これを機に当該事業を横展開することによって、多くの不動産保有者様に対してスペースの有効活用の提案を行ってゆきます。

(3) 企業結合日

2020年2月28日予定(株式取得日)

(被取得企業の発行済株式の80%を取得予定。なお残り20%は2020年5月29日に取得予定。)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価にして株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当社は株式譲渡契約において秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

アトリエブックアンドベッド株式会社

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 アトリエブックアンドベッド株式会社
事業の内容 宿泊施設の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

アトリエブックアンドベッド株式会社は「泊まれる本屋」をコンセプトに宿泊施設を運営しております。当該事業は不動産の収益化ツールとして有益だと判断し、全株式の取得を決議いたしました。

通常、不動産賃貸業はそのスペースを事業者または消費者に賃貸することで収益化し、その収益を基礎に事業を行っております。しかしながら、昨今の不動産価格の高騰から不動産賃貸事業自体が立ち行かなくなるケースが散見されており、不動産賃貸業の経営はより困難さを極めております。そのような環境の中でも、当社はこれまでホステルを所有運営していた経験を活かし、本件株式取得により当該事業に携わることによってさらなる高

収益化を目指します。

(3) 企業結合日

2020年2月28日予定(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価にして株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当社は株式譲渡契約において秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

G F A 株式会社
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 俊 介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塩 野 治 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているG F A 株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、G F A 株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2020年1月17日及び1月24日開催の取締役会において、ナイトクラブを運営する株式会社CAMELOT、宿泊施設を運営するアトリエブックアンドベッド株式会社の株式を取得し完全子会社化することについて決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。